

# 2012年の米国大統領選挙の分析

細野 豊樹

Hosono Toyoki

## はじめに

2012年11月6日の米大統領選挙で、オバマ大統領は選挙人332人を獲得し再選を果たした。2008年選挙よりも33人少ないが、8%前後の失業率という強い逆風下の選挙としては、大方の予想を上回る善戦だった。連邦議会選挙では、政権党の民主党は、上下両院とも議席を増やし、上院での過半数を維持したが、下院では議席数の差を縮めたものの、多数党に返り咲くことはできなかった<sup>(1)</sup>。大統領府と連邦議会の多数党が異なるため、重要事項を決められない分割政府は続くことになる。

以下では、まず今回の大統領選挙での選挙人獲得数、得票数などを概観する。次に2012年大統領選挙でのオバマの勝因について、選挙活動が集中した9つ前後の激戦州をめぐる攻防の視点から分析したい。そして最後に当面の展望について考察する。

## 1 選挙結果の概観

第1表は、2012年選挙における選挙人獲得数、得票数および得票率の、2008年との比較である。2012年におけるオバマと共和党大統領候補（ミット・ロムニー）との全米の得票率の差は3.8%であり、2008年の7.4%の半分強に縮まった。その割には選挙人獲得数の変化は1割減と小さい。それは州単位の勝者総取りという選挙制度がとられているからである。州の選挙人数は、人口比例で決まる連邦議会下院の議員数と州ごとに一律2名の上院議員数の合計なのでおおむね人口に比例するが、得票数1位の候補が選挙人全員を獲得する仕組みになっている。このため、わずかな得票数の差が増幅されるのである。

オバマが今回の選挙で選挙人を獲得した州は、おおむね2008年選挙と重なっている。2008年との主な違いは、中西部のインディアナ州および南部のノースカロライナ州で負け

第1表 大統領選挙結果の概要(2012年・2008年)

	大統領候補	選挙人獲得数	得票数	得票率
2012年	バラク・オバマ(民主党)	332	65,446,032	50.9%
	ミット・ロムニー(共和党)	206	60,589,084	47.1%
2008年	バラク・オバマ(民主党)	365	69,297,997	52.9%
	ジョン・マケイン(共和党)	173	59,597,520	45.5%

(出所) U.S. Electoral College / U.S. National Archives and Records Administration (<http://www.archives.gov/federal-register/electoral-college/historical.html>) .

たことにとどまる。

次に有権者の投票行動に注目すると、まず、前述のとおりオバマと共和党大統領候補の得票率の差が半減している。また、2004年および2008年大統領選挙において上昇した投票率が、今回の選挙では下がっている。2012年選挙の投票率は、58.2%であり、2008年よりも約3.4%低下し、2004年の60.1%よりも低い<sup>(2)</sup>。

出口調査のデータは、2008年選挙でオバマ大勝利の原動力となったオバマ連合が、2012年選挙でも保たれたことを示している。第2表はオバマの中核支持基盤を構成する女性、黒人、ヒスパニック、若者（18—29歳）、大学卒、民主党支持者、年収5万ドル以下の層および労働組合関係者の、出口調査回答者に占める割合（表左側）ならびにオバマの得票率（表右側）を、2008年および2012年について比べたものである。出口調査回答者に占める割合は、投票率の指標ともなる。例えば、年収5万ドル以下の割合が、2012年においては2008年と比べて3%上がっているが、それは年収5万ドル以下の有権者の投票率が、他の有権者集団と比べて相対的に上昇したことを示唆する。2012年選挙の得票率の変化について特に目立つのは、オバマはヒスパニック系有権者からの得票率を4%上げている一方で、18—29歳の若者からの得票率を6%減らしていることである。このように中核支持基盤からの得票率については、上がったものもあれば下がったものもあって、差し引きおおむね相殺されていると言えよう。

世界同時不況と高めの失業率という厳しい逆風のなかで、中核支持基盤からの支持をオバマが繋ぎ留めたことは特筆に値する。第3表は男女別、人種別、年齢別および学歴別の失業率である。黒人、ヒスパニック、若者および高校卒未満の失業率の高さが目立つことからわかるように、不況による失業は、民主党の支持基盤を直撃している。経済状況への不満は、政権党への支持に響くというのが政治分析の定説であるが、高い失業率によってもオバマ連合が崩壊することはなかった。

中核支持基盤は維持されたものの、出口調査回答者の29%を占める「支持政党なし」層からの得票率が、2012年には2008年と比べて7%も下がっている。2008年での「支持政党なし」層からのオバマの得票率は、過半数を超える52%であり、気まぐれな有権者である

第2表 出口調査にみるオバマ連合の回答者比率および得票率の変化(2008—2012年)

	2008年 回答者比率	2012年 回答者比率	変化	オバマ 2008年得票率	オバマ 2012年得票率	変化
女 性	53%	53%	0%	56%	55%	-1%
黒 人	13%	13%	0%	95%	93%	-2%
ヒスパニック	9%	10%	1%	67%	71%	4%
若者(18—29歳)	18%	19%	1%	66%	60%	-6%
大 学 卒	28%	29%	1%	50%	47%	-3%
民主党支持	39%	38%	-1%	89%	92%	3%
年収5万ドル以下	38%	41%	3%	60%	60%	0%
家族に労働組合員	21%	18%	-3%	59%	58%	-1%

(出所) 『ワシントン・ポスト』 その他掲載の出口調査結果より抜粋 (2008年および2012年)。

第3表 一般世帯の失業率(2011年の年間平均値)

属性	失業率(%)
若者(20—24歳)	14.6
白人男性(16歳以上)	9.3
白人女性(16歳以上)	7.5
黒人男性(16歳以上)	17.9
黒人女性(16歳以上)	14.1
ヒスパニック男性(16歳以上)	11.2
ヒスパニック女性(16歳以上)	11.9
高校卒未満(25歳以上)	14.1
高校卒(25歳以上)	9.4
大学卒(25歳以上)	4.3

(出所) Bureau of Labor Statistics (<http://www.bls.gov/cps/cpsaat03.pdf>; <http://www.bls.gov/cps/cpsaat07.pdf>; <http://www.bls.gov/cps/cpsaat06.pdf>).

「支持政党なし」層が、オバマ連合の一翼を担っていた。2012年選挙では、「支持政党なし」層のオバマ離れにより、オバマ連合の一角が崩れた。こうした文脈から、2012年のオバマ連合は2008年の縮小再生産だと総括できよう。

「支持政党なし」層の離反は、民主党が歴史的な大敗を喫した2010年中間選挙以来の傾向である。その背景には、政府の役割に関する考え方の違いがある。「支持政党なし」層は、総論のレベルでは小さな政府を志向するため、オバマ大統領が就任早々に断行した大型の景気刺激策や、政権1期目の最大の業績である健康保険改革には抵抗

感がある。近年、共和党穏健派層が、人工中絶などの文化的争点をめぐり右傾化する共和党に嫌気がさして、「支持政党なし」に転向する傾向がみられる。こうした共和党寄り「支持政党なし」層は大きな政府を嫌うことが、「支持政党なし」層の小さな政府志向に拍車をかけている。

ビル・クリントンにしろ、オバマにしろ、1990年代以降の大統領選挙に勝った民主党候補は、レーガンが浸透させた「小さな政府」パラダイムと対決するのを避けてきた。クリントンは健全財政を、オバマはミドルクラスの減税を強調して当選した。このため、リーマン・ショックで政府の役割が強く問われた局面においても、民主党は政府のあり方につき米国国民に正面から問い直すことができずに、今日に至っている。

## 2 激戦州の得票分析

米国には50の州があるが、最近の大統領選挙の選挙戦ではその一部の激戦州で当落が決定する傾向がある。民主党が毎回安定多数の得票率で連勝する民主党優位州と、共和党が連勝する共和党優位州が多数あり、勝ち目のない側の大統領候補がこれらの州に選挙資金や人的資源を投入しても無駄になる。選挙結果を示す地図では民主党が勝った州や郡は青で示されることが多いことから、民主党優位州は「ブルー・ステーツ」と呼ばれ、赤で示される共和党優位州は「レッド・ステーツ」と呼ばれるのが一般的である。これらの州は無風選挙区であり、政治資金集めとボランティア募集以外の選挙活動はみられない。これに対して、民主党と共和党のいずれも圧倒的に優勢でないため、選挙活動が集中するのが激戦州 (battleground states) である。2012年選挙では、民主党および共和党の両陣営の選挙活動や、それを追いかけるメディア報道の両方が、激戦州に的を絞る傾向が顕著にみられた。

「ブルー・ステーツ」、「レッド・ステーツ」および激戦州について厳密な定義があるわけではない。そこで、これら3つの区分を定量的に行なう試みが第1図である。第1図は米国本



党化が進んで「レッド・ステーツ」に仲間入りしつつある中西部のミズーリ州を③から除けば、第1図における③の州は2012年大統領選挙の激戦州とおおむね重っている。

オバマが勝った激戦州ごとの2012年の選挙人数、得票率および投票率と、2008年との比較は第4表のとおりである<sup>(3)</sup>。激戦州の投票率の低下が、激戦州では前述の全米平均よりも小幅な傾向が認められる。それは、選挙活動がこれらの州に集中して、有権者の関心が高まったためと考えられる。

### 3 失業率と投票行動

高止まりの失業率を背景に、2012年大統領選挙の主争点は経済、特に雇用であった。2012年に入っても失業率は8%台で推移し、9月ようやく7.8%まで下がった。それでも1948年以降の歴代大統領が、再選選挙の9月に直面した失業率としては最も高い。9月の失業率が7%を超えた大統領はオバマ以外に4人いるが、1984年のロナルド・レーガン以外は全員落選している<sup>(4)</sup>。このため本節では、2012年大統領選挙での激戦州ごとの失業率に、まずは注目してみたい。そして、失業率の投票行動への影響を考察する際に重要なのは、失業率の高さだけでなく失業率の変化であることを論じたい。

激戦州のなかで最も選挙人数が多いフロリダは、ネバダとともに不動産バブル崩壊に直撃されたため失業率が特に高い。2012年9月の失業率は8.7%であった。それでも、2011年と比べて2012年の失業率は下がっている（前年9月は10.4%）。選挙において有権者は、政治家の業績について過去を回顧するだけでなく、未来への期待をも展望する。今は苦しくても近い将来改善する見通しがあれば、政権党や現職政治家を支持する場合がある。オバマおよびロムニー両陣営の最重点州となったオハイオ州（後述）の失業率は、全米平均よりも低く推移している（2011年9月は7.1%）<sup>(5)</sup>。激戦州の多くでは、オハイオのように失業率が全米平均を下回るか、そうでない場合もフロリダのように改善傾向にある<sup>(6)</sup>。高失業率は現職の政治家にとっての強い逆風となるが、2012年大統領選挙の激戦州に限ってみれば、政権党にとって完全に不利な状況というわけではなかった。

こうした激戦州における失業率の特性に着目することにより、2012年大統領選挙でのオバマの勝利を予測した分析がある。ムーディーズ・アナリティクスのズー・チェンによるものだ。チェンは激戦州ごとの失業率の変化を含む指標から激戦12州の得票予測モデルを構築し、フロリダとノースカロライナを除いてオバマが制するとした<sup>(7)</sup>。

失業率の変化を説明変数とした得票予測を、政治学者も行なっている。失業率の変化でなく高さを説明変数としてロムニーが勝つとした研究も少なくないなかで、ブルーノ・ジェローメは州別の失業率の変化（就任時から再選選挙時）を含む指標を説明変数に採用し、オバマ勝利を正しく予測している<sup>(8)</sup>。

このように、失業率などの経済指標は、投票行動の有力な説明変数である。しかし、万能ではない。上述のとおり、黒人、若者など失業率が高いオバマの支持基盤のオバマ支持は大きく揺らがなかったことを、出口調査は示している。経済指標ですべてを説明しきれないことの証左である。

本稿では、8つの激戦州を対象に、州の行政単位である郡ごとのオバマの得票率を従属変数とし、人種と学歴関連の指標とともに郡別の失業率の変化を説明変数とする重回帰分析を試みた。得られた結果は、失業率の変化（2011—12年）が統計的に有意で、かつ、回帰係数のプラスとマイナスの向きが正しい州は一つもないというものだった（詳細は27ページの表を参照）。ローカルな郡単位レベルの得票は、候補の遊説や個別訪問といった戦術的要素に左右されやすいので、経済指標の効きが悪くても不思議ではない。こうした分析結果も、経済指標だけでは投票行動を説明しにくいことを示唆している。

#### 4 選挙戦術の重要性

失業率をはじめとする経済指標は、投票行動を説明する有力な変数であるが、失業率という民主党への逆風を意識したオバマ陣営の選挙戦術抜きに、2012年大統領選挙の結果を説明できない。2012年大統領選挙におけるオバマ陣営の再選戦術の柱は2つあった。第1はロムニーを攻撃してその好感度を下げたことである。それは、支持率が低迷する政権党の政治家が採用する定番の戦術である。オバマ大統領の支持率は、再選の目安である50%を切っており、再選が危うい可能性も高まっていたのだ。そして第2には、2008年選挙に引き続き、オバマ連合を形成する中核支持基盤を動員することであった。

2012年大統領選挙の勝敗の分かれ目となったのは、ロムニーに対するネガティブ攻撃のタイミングに関するオバマ陣営の決断である。予備選挙が一段落して夏の党大会に向けての小休止期間となる5月、6月は、新規の雇用創出が1年のうちでも大きく落ち込む時期であり、再選に不都合である失業率がニュースとなりやすい。オバマ陣営は、この時期に手持ちの政治資金を前倒して激戦州での選挙広告に注ぎ込んで、ロムニーに関するマイナスのイメージを有権者に植え付けてしまう戦術を採用した。現職大統領が、予備選挙で疲弊した対立候補を夏の党大会前に攻撃するという戦法には、1996年大統領選挙でのクリントン陣営の先例があった。それでも、支持基盤の士気が盛り上がらないがゆえに後日追加の献金を得られる保証がないなかでの、資金の前倒し執行は大きな賭けだった<sup>9)</sup>。

この計算された賭けは成功した。ロムニーは平気でアウトソーシングに走る冷酷な経営者というイメージを、オバマ陣営は激戦州の有権者に浸透させたことにより、選挙戦の終盤でロムニー陣営はどんなに頑張っても支持率47—48%の壁を超えることができなくなった。10月の第1回のテレビ討論会（デンバー市）でオバマがロムニーに完敗し、一時的に全米の支持率でロムニーがオバマを抜いたときも、激戦州における小幅だが超えがたい支持率の差が、防波堤の役割を果たした。ギャラップ社が作成した世論調査における歴代大統領選挙候補の正味好感度（好感度と反感度の差）のランキングでも、1964年以降の現職大統領への10人の挑戦者のなかで、ロムニーの正味好感度は2番目に低い<sup>10)</sup>。

ロムニーは、オバマ陣営によるネガティブ攻撃に反撃しなかった。その主な理由は、次節で概観するとおり、共和党の予備選挙・党員集会在長期化・泥沼化して資金が尽きていたことである。資産家のロムニーは、その気になれば自己資金をつぎ込む選択もあったが、それをしなかった。選挙を金で買うというイメージを避けたかったことや、下手に自己弁

護を行なうとオバマの業績でなくロムニー自身が争点になりかねない、などの判断があったと報じられている<sup>(11)</sup>。

## 5 共和党の右傾化と予備選挙・党員集会の泥沼化

もしも共和党の予備選挙・党員集会において、2008年選挙のマケインのように、ロムニーが早々と大統領候補の指名を獲得できていたなら、オバマ陣営の攻撃に反撃する資金が十分残っていたはずである。2012年の共和党の大統領選挙の予備選挙・党員集会が長期化した理由は2つある。第1は近年における共和党の右傾化であり、第2は後述の予備選挙・党員集会の制度改革である。

投資ファンドのベイン・キャピタルの経営で大成功を収めたロムニーは、経済に強いことをアピールできたので、中心争点が経済であった2012年の選挙を最も有利に戦える候補であった。ところが、共和党内の右派は、勝てる候補のロムニーを忌避した。親近感をもてないお金持ちというイメージの問題もあったが、最大の理由は、イデオロギー的純潔を求める共和党右派が、変わり身が早い実務派のロムニーをまったく信用しなかったことである。ロムニーが知事を務めたのが、米国でも最もリベラルな州のひとつであるマサチューセッツで、しかも在任中の最大の業績が、ティーパーティー運動が目の敵にしていた健康保険改革だったため、共和党右派から嫌われても仕方なかった。

共和党の予備選挙・党員集会の主導権を握る右派にとっては、ロムニーは完璧からはほど遠い候補だったため、2012年の共和党予備選挙・党員集会は混乱した。大統領選挙の予備選挙および党員集会は、本選挙と比べて投票率が低い。特に後者は拘束時間などの負担が大きいことから、その傾向が強い。このため、予備選挙・党員集会では、行動的な一握りのイデオログが主導権を握りやすい。こうした予備選挙・党員集会の性格から、1980年代以降の共和党における大統領候補選びの帰趨を決めてきたのがキリスト教原理主義者などの宗教右派であり、2009年以降は財政右派のティーパーティーである。ロムニーはモルモン教徒であり、ロムニーの信仰は争点として表面には出なかったものの、水面下では相当な抵抗感があったはずだ。2012年大統領選挙の予備選挙・党員集会におけるロムニーの得票率と、出口調査におけるキリスト教福音派の割合には相関関係が認められる<sup>(12)</sup>。

以上のような共和党予備選挙・党員集会の性格のため、共和党右派から忌避されたロムニーの代議員集めは難航した。ロムニー以外の選択を求めてやまない共和党右派は、ロムニーへの対抗馬を次々と乗り換えた。テキサス州知事のリック・ペリー、黒人ビジネスマンのハーマン・ケイン、元連邦下院議長のニュート・ギングリッチ、元連邦上院議員のリック・サントラムの順に、次々と浮上しては消えていった。共和党右派の最後のホープだったサントラムが、ロムニーの資金力と組織力に圧倒されて退出したのは4月になってからだ。

アイオワ州での最初の党員集会（1月）から3ヵ月以上も対立候補からの攻撃にさらされたロムニーは、有権者の好感度が低下して深く傷ついた。また前述のとおり、予備選挙用に集めた資金を使い果たし、オバマ陣営の攻撃に反撃できなかった。もっと早く共和党支持層がロムニー擁立で結集していたなら、オバマ陣営のネガティブ攻撃の効果もおそらく

半減していたはずである。さらに、共和党の右傾化は、政策面でもロムニーを傷つけた。予備選挙・党員集会向けの、不法移民は自主的に国外退去すべきといったタカ派的発言は、本選挙においてヒスパニック票の離反と大票田フロリダ州などでの苦戦を招いた。

2012年大統領選挙の予備選挙・党員集会が長期化した背景には、制度的要因もあった。メディアの注目は、予備選挙・党員集会をいち早く行なう州に注がれる。このため、各州が予備選挙・党員集会日程の前倒しを画策して、收拾がつかなくなっていた。これを受けて民主党と共和党の全国委員会は、2012年の予備選挙・党員集会に向けて、日程前倒しを抑制する、序盤戦の予備選挙・党員集会での勝者総取りを制限するなどの改革を断行した<sup>(13)</sup>。狙いどおり日程前倒しは是正されたが、2012年の共和党大統領選挙の予備選挙・党員集会が長期化して、ロムニーに不利になるという、思わぬ結果を生んだのである。

## 6 オハイオ州でのオバマの勝因

2012年大統領選挙において、オバマ再選の最終防衛線となったのはオハイオ州であった<sup>(14)</sup>。オハイオで負けて大統領に当選した共和党の大統領はいない。オハイオは、オバマとロムニー両陣営で最重点州に位置付けられたが、今回の選挙の天王山たるオハイオにおいて、終始オバマがリードしたことを、各種の世論調査は示している。

全米レベルでは、白人ブルーカラー層の票をとれないことが、2008年の予備選挙からオバマの弱点だ。オハイオは全米平均より大学卒が少なく、高校卒の白人が多い<sup>(15)</sup>。それでもオバマは同州の白人から一定の支持を集めることができた。出口調査にみる白人からの得票率は41%で、全米平均より2%高かった。オバマは高学歴層や黒人には強いので、白人から4割得票できれば勝てる。白人ブルーカラー労働者が多いオハイオで、オバマが白人票をそこそことれた理由は、少なくとも3つある。

第1の理由は、オバマ政権の自動車産業救済である。ゼネラル・モーターズ（GM）およびクライスラーの救済は、全米レベルでは不人気な政策だったが、8人に1人が自動車関連産業に雇用されていると言われるオハイオの有権者には感謝される決断だった。

これと対照的に、「デトロイトを破綻させよ」というタイトルの意見が2008年11月に『ニューヨーク・タイムズ』紙に掲載されたことが、ロムニーにきわめて不利に働いた<sup>(16)</sup>。このタイトルはロムニーでなく『ニューヨーク・タイムズ』がつけたものと言われる。また、ロムニーは、民間資金によるリストラと再生が前提の破綻という意味だったと釈明している。しかし、自動車産業の中心であるミシガン州の有権者は全然納得せず、同州はロムニーの父親がかつて州知事を務めた地であったにもかかわらず、早くからオバマの優位が確定した。そしてオハイオで、ロムニーはオバマの背中がみえても追い越せない苦戦を強いられた。47%のアメリカ人は、何が何でもオバマ支持で、政府に依存する人たちだという趣旨のロムニー発言の隠し撮りビデオとともに、この自動車産業救済をめぐるロムニーの意見は、オバマ再選に最も寄与した敵失だった。

第2の理由は、共和党のジョン・カシシュ知事が、労働組合の団体交渉権の制限を図ったことへの労組関係者の猛反発である。景気が低迷して税収が減るなかで、複数の共和党州知

事が打ち出した施策が、州の公務員の賃金削減や団体交渉権の制限だった。カシシュ知事主導で制定された労組の団体交渉権を制約する州法を、労働組合と民主党は2011年11月の州民投票を通じて撤回に追い込んでいた。

そして第3の理由は、オバマ政権の「経済愛国主義」(economic patriotism) 路線である。経済愛国主義とは、オバマの近年の演説で、企業が利益第一で海外に生産拠点を移転せず、米国内で生産を続けることが愛国的という意味で使われてきた。一見保護主義的に聞こえるが、実は近年における製造業の米国本土回帰に便乗したポーズの面がある。製造拠点の主な移転・アウトソーシング先の中国では、近年賃金の上昇が著しく、アメリカ人労働者の生産性の優位を勘案すれば、移転・アウトソーシングのメリットが薄れていると報じられている<sup>(17)</sup>。ブッシュ政権期には、オハイオの製造業の雇用は大きく減少したが、ドル安が続くなかで、近年オハイオの製造業では雇用の回復が進んでいる。そして今回の大統領選挙の時点では、オハイオ州の失業率は全米を下回るに至った。

オバマの経済愛国主義とともに、オバマの白人ブルーカラー労働者重視を物語るのが、「ビン・ラーディンは死んで、GMは再生した」という選挙スローガンだった。愛国主義は、米国の白人ブルーカラー労働者にアピールする。1980年代では、それまでは民主党支持だった多くの白人ブルーカラー有権者が、タカ派のレーガン大統領になびいた。それが「レーガン・デモクラット」である。このため民主党左派は、浮動票である白人ブルーカラー労働者の愛国主義を無視できない。だからこそ、2004年大統領選挙の予備選挙では、民主党のジョン・ケリー候補が党大会でベトナム戦争での軍歴を強調するパフォーマンスを行なったし、2006年の中間選挙でも民主党執行部は、多数の退役軍人を連邦議会選挙の候補としてリクルートしたのだった。

2012年大統領選挙でも、白人ブルーカラー層を狙った演出を垣間見ることができる。例えば、9月の民主党全国大会の終盤では、代議員たちが、星条旗の小旗を振りながら「USA」を連呼して、愛国主義を全米のテレビ視聴者にアピールした。民主党の代議員は、左派の反戦リベラルが多いはずなのだが、共和党の党内イデオログとは対照的に、選挙ではリベラルな本音を出さないほうが得だと割り切っているふしがある。

「ホワイトハウス蜂蜜エール」も、2012年大統領選挙での白人ブルーカラー有権者向けのパフォーマンスだと言える。『ナショナル・ジャーナル』誌を経営するロン・ブラウンシュテインは、民主党支持者を高学歴で文化的にリベラルな「ワイン派」(wine track) と、労働者層の「ビール派」(beer track) に分類する。オバマ陣営は、今回の選挙期間中に、ホワイトハウス内で採れた蜂蜜から自家製ビールを醸造して来賓にふるまうとともに、レシピをインターネットで公開した。狙いはもちろん「ビール派」へのアピールである。

では、こうした一連のパフォーマンスや経済愛国主義路線が功を奏して、白人ブルーカラー労働者はオバマの中核支持基盤の仲間入りしたのだろうか。オハイオをはじめとする郡レベルの得票データからは、そういう傾向は見出せない。オハイオ州の郡を、人口5万人以上の都市を核とする Metropolitan Statistical Area (「都市圏統計エリア」、以下「MSA」と略) の単位で括ってみよう。オハイオの三大MSAは、州北東部のクリーブランド市を核とする

MSA、州の中部で州都コロンバス市を核とするMSA、そして州南西部のシンシナティ市を核とするMSAである。2012年選挙では、オバマの得票数は、コロンバス市が核のMSAでのみ増えていて、他の2つでは減少している。コロンバス市を擁するフランクリン郡は、州政府や情報技術（IT）産業従事者が多い高学歴な郡であり、製造業の拠点ではない。

他の激戦州の郡別得票数の変化をみても、2008年と比べて得票数を減らした郡が大部分であるなかで、得票数を増やしているのは高学歴な郡が多い傾向がある。例えば、バージニア州 Loudoun 郡（+10%）、コロラド州 Arapahoe 郡（+3.8%）、フロリダ州 Osceola 郡（+12%）などである。これらのオバマが得票を増やした郡は、総じて人口増加率が高い。

以上の傾向から言えるのは、オバマ政権の経済愛国主義が、オバマが苦手とする白人ブルーカラー層からの得票減を最小限にとどめるための、ダメージ・コントロールになっていたということである。その狙いは、白人ブルーカラー層にアピールするジョー・バイデンを、2008年選挙で副大統領候補に選んだことと軌を一にしている。オバマの中核支持基盤は、上述のブラウنشユティンが ascendants（「台頭者たち」）と呼ぶ黒人、ヒスパニック、高学歴層、女性などの連合なのである。

#### むすびに代えて——分割政府下でオバマは業績を追加できるか

1月21日の第2期目の就任演説は、第1期目とは様変わりして、リベラルなアジェンダを謳うものとなった。当面の課題として、社会保障の堅持、気候変動対策、平和維持、賃金の男女平等、ゲイの権利、移民政策などが列挙されている。憲法原理主義であるティーパーティー運動を意識してか、合衆国憲法の理念から説き起こして、これらのリベラルな施策の必要を訴えている。オバマの再選に大きく貢献したヒスパニック系有権者への借りを返す観点からも、特に重要なのが移民法改革である。

しかし、今回の大統領選挙における民主党の連邦議会下院の議席数は微増（+7）して200議席になったものの、過半数に18足りない。連邦議会上院では2議席増やして53議席となったが、連邦議会上院の現行制度では、法案が円滑に通る安定多数は60議席である<sup>(18)</sup>。つまり共和党議員の協力なくして、法案や予算案を通せない議席分布となっている。

『ワシントン・ポスト』紙のダン・バルツが、ハリリー・トルーマン元大統領の側近が1946年末に作成したメモを引用しながら論じるように、連邦議会の多数を共和党が制すると、民主党の大統領は徹底的な妨害に遭う宿命にある<sup>(19)</sup>。業績となる大型法案を通す以前の問題として、「財政の崖」、連邦政府の債務上限、連邦政府予算などを人質にとる共和党の抵抗に、オバマは引き続き悩まされることとなろう。ただし、世論を味方にするための戦術として、共和党が歩み寄りのポーズをとる局面もみられよう（例えば移民法改革）。

今回の就任演説から感じられるのは、こうした展開を見越して共和党と対決する意図である。かつてのトルーマン元大統領のように、何も決められない責任を連邦議会の共和党に転嫁する戦術を予感させる。オバマが2008年の選挙で謳った「党派対立を超えた新しい政治」との決別ではあるが、リベラル派の民主党支持基盤を盛り上げる効果は期待できる。

2期目の中間選挙は政権党にとって鬼門なのだが、もしも支持基盤の投票率が高ければ乗

り切れる可能性もある。オバマと民主党には、2008年の選挙から充実を図ってきた有権者データベースなどの選挙対策用ITインフラがあり、その完成度はますます高まっている。2012年大統領選挙におけるオバマ陣営の支持基盤動員の規模は、従来型の投票行動モデルに頼る共和党の選挙参謀たちの予測を超えていた。また、選対用ITインフラは、何百万人もの支持者から効率よく小口献金を集めるツールとしても、計り知れない価値を有している。回復基調の景気も追い風となろう。

オバマの就任演説は、「われわれは絶対主義をプリンシプルと混同してはならない」と、妥協を拒否するティーパーティー運動を暗に批判する。そのティーパーティー運動の一部には、国際連合地球サミット（環境と開発に関する国連会議）が採択した「アジェンダ21」を新たな標的とする動きがある。「アジェンダ21」は法的拘束力をもたない20年前の行動計画なのだが、それをローカルな土地利用規制や都市計画と結び付けて、国連の陰謀だと解釈している<sup>(20)</sup>。完全な被害妄想なのだが、2012年の共和党の綱領が、アジェンダ21について米国の主権を浸食すると規定するくらい、共和党の右傾化は進んでいる。2008年選挙では、勝てそうにないティーパーティー候補を擁立して上院のハリー・リード院内総務を落選させるチャンスを逃し、2012年選挙ではレイブをめぐる失言により、中西部のインディアナ州とミズーリ州の連邦上院選で右派の候補が落選している。こうした失態がオバマと民主党を繰り返し利してきたことを、共和党の執行部は理解しているはずである。オバマ政権2期目の攻防のポイントは、草の根レベルの活動家や、血気盛んなティーパーティー系の新人議員を、共和党執行部がどこまでコントロールできるかだと言えよう。

- (1) 連邦議会上院は民主党53議席（+2）、共和党45議席（-2）。連邦議会下院は民主党200議席（+7）、共和党が233議席（-7）。
- (2) ジョージ・メイソン大学のマイケル・マクドナルド教授が集計する投票有資格人口（VEP）ベース ([http://elections.gmu.edu/voter\\_turnout.htm](http://elections.gmu.edu/voter_turnout.htm))。
- (3) 2012年選挙において終始オバマが優勢で、激戦州とならなかったミネソタ州およびニューメキシコ州を除いてある。
- (4) 1984年9月の失業率は7.3%。9月の失業率が7%以上で落選したのは、フォード（1976年）、カーター（1980年）およびジョージ・H・W・ブッシュ（1992年）。
- (5) Bureau of Labor Statistics (BLS), “Local Area Unemployment Rate” (<http://data.bls.gov/timeseries/LASST12000003>)。
- (6) 細野豊樹「アメリカ大統領選挙UPDATE 6: 2012年大統領選挙をめぐる注目の指標」、東京財団現代アメリカプロジェクト、2012年7月2日 (<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=988>)。
- (7) Xu Chen, “Modeling the 2012 Presidential Race,” Moody’s Analytics, February 27, 2012 ([http://www.economy.com/dismal/article\\_free.asp?cid=228803&tid=5FCB4BBF-D759-422D-BD25-BFF7D505D457](http://www.economy.com/dismal/article_free.asp?cid=228803&tid=5FCB4BBF-D759-422D-BD25-BFF7D505D457))。
- (8) Bruno Jérôme and Véronique Jérôme-Spezlari, “Forecasting the 2012 US Presidential Election: Lessons from State-by-State Political Economy Model,” *PS: Political Science and Politics*, Vol. 45, No. 4, pp. 663–668.
- (9) Glenn Thrush and Jonathan Martin, *The End of the Line: Playbook 2012* (ebook), New York: Random House, 2012, Location 222–251.
- (10) Lydia Saad, “Obama Ahead in 10-Point Favorability Measure, 62% to 55%: Trends suggest this is not a perfect predictor of victory in the election,” Gallup, November 1, 2012 (<http://www.gallup.com/poll/158465/obama>)。

ahead-point-favorability-measure.aspx).

- (11) Glenn Thrush and Jonathan Martin, op. cit., Location 258–280.
- (12) 細野豊樹「アメリカ大統領選挙UPDATE 4：モルモン教に対する有権者の意識と『脆弱な筆頭候補』」、東京財団現代アメリカプロジェクト、2012年3月19日 (<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=922>).
- (13) 同上「アメリカ大統領選挙UPDATE 2：2012年共和党大統領候補予備選挙・党員集会のルール変更の影響」、東京財団現代アメリカプロジェクト、2011年12月12日 (<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=851>).
- (14) 同上「アメリカ大統領選挙UPDATE 8：オバマの最終防衛線」、東京財団現代アメリカプロジェクト、2012年10月30日 (<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1049>).
- (15) 25歳以上の白人に占める高校卒（ブルーカラー層に対応）の割合は、オハイオが32.1%、全米が23.2%（2000年国勢調査）。
- (16) Mitt Romney, “Let Detroit Go Bankrupt,” *The New York Times*, November 18, 2008 ([http://www.nytimes.com/2008/11/19/opinion/19romney.html?src=mv&\\_r=0#38;ref=general](http://www.nytimes.com/2008/11/19/opinion/19romney.html?src=mv&_r=0#38;ref=general)).
- (17) James R. Hagerty, “Once Made in China: Jobs Trickle Back to U.S. Plants,” *WSJ.com*, May 21, 2012 (<http://online.wsj.com/article/SB10001424052702304587704577333482423070376.html>).
- (18) 60議席ないと、少数党による議事妨害（filibuster）による審議の遅延を打ち切ることができない。
- (19) Dan Balz, *Obama vs. Romney: 'The Take' on Election 2012* (The Washington Post ebook), New York: Diversion Books, 2012, Location 72–95.
- (20) Leslie Kaufman and Kate Zernike, “Activists Fight Green Projects, Seeing U.N. Plot,” *The New York Times*, February 3, 2012 (<http://www.nytimes.com/2012/02/04/us/activists-fight-green-projects-seeing-un-plot.html?pagewanted=all>).

参考：激戦州の郡別得票率（2012年オバマ）の重回帰分析

	バージニア	フロリダ	ペンシルベニア	オハイオ	ウィスコンシン	アイオワ	コロラド	ネバダ
N(対象数)	134	67	67	88	72	99	63	17
自由度修正済み R <sup>2</sup>	0.77	0.67	0.66	0.38	0.32	0.16	0.72	0.54
切片	83.13***	19.27	104.21***	132.33***	97.41***	35.23**	77.94***	80.60***
白人(非ヒスパニック)の割合(%)	-0.56***	-0.63***	-0.49***	-0.96***	-0.22	-0.45***	-0.25	-0.71**
学士以上の割合(%)	0.29***	1.20**	0.053	-0.19	-0.39	0.95***	0.40	0.62
高校卒白人(非ヒスパニック)の割合(%)	-0.14	1.42***	-0.44	0.050	-0.39	0.91***	-1.20**	-0.25
失業率変化(2009—12年)(%)	-0.68	-1.15	1.02	58.02	2.30	-1.01	0.31	2.96**

(注) \*\*は $p < 0.05$ 、\*\*\*は $p < 0.01$ （有意水準5%で有意、有意水準1%で有意）。

(出所) 得票数データは各州政府の州務長官事務局等による。人口動態データは連邦政府統計局の2010年国勢調査。ただし、学士以上の割合および高校卒白人の割合は2000年国勢調査。失業率データは労働統計局（BLS）。